

「京都創生」批判

アピール

京都市の変質・京都こわしを許すな 自治体の役割発揮・市民のくらしを守り、京都の再生を

2015年 7月26日

日本共産党京都府委員会

日本共産党京都市会議員団

安倍政権は「人口減少で自治体消滅の危機」という「増田レポート」をデ

コに、「地方創生」の名で、拠点都市への集約化と企業拠点の誘致競争などを進めようとしています。

これら国の路線に沿って、京都市は今年3月、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略（中間案）（以下「京都創生中間案」）を発表し、秋までに最終案を策定するとしています。また、この「京都創生中間案」と軌を一にして、京都市は今年1月、「エコ・コンパクトな都市構造を目指すとした都市計画の見直し案」（以下「都市計画見直し案」）を発表しています。

門川市政の「京都創生中間案」や「都市計画見直し案」などの新たな政策は、これまでの「京プラン」（京都市基本計画）の路線に拍車をかけるとともに、新たな段階へと踏み込むものとなっています。

いま、問われているのは、「くらしの再生・住民自治・地域内循環型経済による京都の持続的な発展・地域再生の道」を選ぶのか、それとも「外需頼みの観光と再開発など、くらし切捨て

の地方創生の路線」を選ぶのか、ということではないでしょうか。

今回のアピールは、現市政の問題点を指摘するとともに、京都市が本来の公的な責任を果たし、市民のくらしを

守る京都再生の道へ転換させるための提案を行うものです。みなさんからのご意見をいただき、さらに充実させるとともに、その実現に力を尽くします。

市民生活と自治体こわしの大方針

「京プラン」路線の継続は許されない！

日本共産党とともに市民のくらし・福祉を支える地方自治体を取り戻そう

2015年 1月23日

日本共産党京都府委員会
日本共産党京都市会議員団

目次

1、市民に負担増、サービス削減を押しつけ、地方自治体の役割を投げ捨ててきた「京プラン」

- (1) 地方自治体の役割、「住民の命とくらしを守ること」に逆行
(2) 市民生活と自治体こわしの大方針が「京プラン」と実施計画
(3) 「京プラン」実施計画で何がなされてきたのか

- 実施計画期間中から、高齢者・障害者・子育て世代、貧困層などに対するサービス削減
- 料金、使用料料上げのオンパレード。消費税増税も「必要」と上乗せ
- 全国に先駆けて学校、病院、保育所などを次々廃止・民間移管。公共責任を投げ捨て
- 職員削減。民間委託はくらし・安全確保・連続災害の中で、自治体が果たすべき役割に逆行
- 地域経済や雇用関係は壊滅

このまま続けられれば自治体が自治体でなくなる。「京プラン」にストップを

2、市民の運動と日本共産党躍進が、くらしを守る力です

- (1) 市民の反響が広がっています
● 多くの市民が「京プラン」に反対し、抗議を
(2) 消費税増税ノー。国にハッキリものをいうことこそ、財政立て直しの道
ムダづかいはいきっぱり中止
(3) 国でも地方でも、暴走政治と対決し、対案示す日本共産党が伸びれば政治は変わります
● 議案採決活用して積極議戦
● 市民と力を合わせ、ムダづかいストップ、くらしの要求実現へ全力
● 東京大震災・住民の犠牲に受けて、被災地支援に行動

「京プラン」推進のオール与党会派



市議会と市議予定候補で市政調査(2014年9月・エコランド最寄の杜)

「京プラン」は、市民のくらしを守るという名の下に、市民の負担を増やし、サービスを削減し、地方自治体の役割を投げ捨ててきた。京都市の再生のために、市民のくらしを守る力が必要です。日本共産党は、市民のくらしを守るために、積極的に行動します。市民のくらしを守るために、日本共産党は、積極的に行動します。市民のくらしを守るために、日本共産党は、積極的に行動します。

目次

1. 国の「地方創生」路線と一体の「京都創生中間案」・「都市計画見直し案」

2. 「大企業が活動しやすい京都」ー 京都が京都でなくなる

財界の規制緩和要求と軌を一にした「都市計画見直し案」

京都駅周辺の都市再生緊急整備地域を大幅に拡大ー 呼び込み型拠点開発が新たな段階へ
51校を廃校し、学校跡地活用に民間提案を受け入れ

3. 「富裕層観光」戦略では、京都経済と市民のくらしは良くならない

MICE戦略でも外資系など企業誘致を強調

4. 「京都創生中間案」「都市計画見直し案」は撤回し、市民のくらし守る計画を

今年1月23日に発表した「京プラン」批判アピール

1、国の「地方創生」路線と 一体の「京都創生中間案」・「都市計画見直し案」

安倍政権の「地方創生総合戦略」は、消費税増税とさらなる社会保障費の削減に加え、公共施設等の集約化、拠点都市・コンパクトシティへの集約化、企業拠点の誘致促進など、選択と集中、特定企業の成長を進めることが中心となっています。

また、安倍政権は、経済財政運営の基本方針を示す「骨太の方針2015」と新たな「成長戦略」（日本再興戦略）を閣議決定しました。ここでも、社会保障費の削減や消費税率の引き上げが示され、法人税減税の加速で大企業の収益を増やす方針です。さらに、医療・介護・保育などの分野を大企業のもつけの場に変質させる、社会

保障の「産業化」を打ち出しています。ここには、歴代自民党政権が大企業の経済成長最優先で農林漁業や中小企業、地方経済を衰退させ、庶民増税と社会保障の削減、非正規雇用の拡大などで、国民生活の困難と人口減少に拍車をかけてきたことに対する何の反省もありません。

安倍政権は、国の「地方創生」路線が、各自治体がつくる「地方創生」の「総合戦略」にどれだけ盛り込まれているかで、交付金の上積み分を決める、という、自治体間競争を盛んにあおっています。この流れに沿って、国の路線と一体になってつくられているのが、「京都創生中間案」や「都市計画見直し案」です。

「京都創生中間案」の「人口ビジョン」では、本市の合計特殊出生率の低さ（政令市で2番目の低さ）に言及しながら、障害になっている問題をこれから「探り当て」ることが「求められる」などとしているだけです。京都市の非正規雇用率が政令市ワースト1でありながら、雇用創出担当部長を廃止したことへの反省もありません。さらに、人の「数」だけでなく、「幸福」や「安心」等に関わる目標を設定する、としています。が、「人口ビジョン」において、あいまいで主観的な目標設定をすることが、現状にかみ合ったものにならないことは明らかです。結局、9月末には最終案をまとめて、国の「地方創生」メニューに沿った予算を獲得することが最大の目的になっているために、現状の分析や反省がなく市民的な議論もほとんど行われないまま計画がつけられようとしています。

市政への切実な要求が寄せられた市政報告懇談会



「京プラン」は何をもたらしたのか

■進められた市民負担増と公的責任の放棄

門川市政は、1期目から国民健康保険料3年連続引き上げなど市民負担増をすすめてきましたが、2期目の2012年3月、「持続可能な行財政の確立」の名のもとに、「京プラン」実施計画（2012年～2015年）を発表し、社会福祉関係経費などを4年間で250億円削減、職員約700人削減などの具体的目標と計画を示しました。その後、各種料金値上げ、市民サービス切り捨て、公営施設の民営化などを強引に進めるなど、市民負担増と公的責任の投げ捨てを行ってきました。今年6月に発行した「京都市政報告書」の中では、社会福祉関係経費等見直しで4年間合計310億円を削減、職員数も4年間で857人削減したと、「目標」を超過達成したことを誇っています。

■くらしに深刻な影響

社会福祉関係経費の削減では、一人暮らし高齢者の命綱である緊急通報システムの利用料引き上げ、65歳以上の方の個人府市民税軽減措置の廃止など、高齢者や弱者のための施策が切り捨てられてきました。

保育の分野では、もともと25しかなかった市営保育所のうち、すでに4つを民間移管し、今後さらに6つを民間移管するとしています。民間保育園についてもプール制を改悪し補助金を大幅に削減してきており、公的責任を次々と後退させています。待機児についても、2年連続ゼロと発表していますが、特定の保育園を希望すれば待機児と見なされない、保護者が自宅で求職中や育休中なら保育要件に該当しないなど、待機児を狭く見積り「看板に偽りあり」です。

■自治体の役割投げ捨て

職員削減では、職員への過重な負担が増えるとともに、本来増やすべき災害対応の職員配置を行えず、市民のくらしと安全を脅かしています。2013年の台風18号の際には、民間委託していた小栗栖排水機場のポンプが人災により停止し、京都市が把握するのも遅れ、618件の浸水という重大な被害を招いています。消防職員さえも7年間で182人削減しており、市民の安全にとって重大です。

さらに、公（おおやけ）が責任をもつべき分野を民間化するだけでなく、民間企業の営利活動に開放してきました。

2011年4月には、市立病院と市立京北病院を独立行政法人化。同時に、市立病院の再整備にあたってはPFI手法（民間企業に構想から施設整備、その後の運営までゆだねる手法）を導入し、診察や看護など医療行為以外の病院業務の多くが、民間企業に委託されました。

さらに、市立病院院内保育所「青いとり保育園」の運営を民間企業に委託した結果、当初は賃金・労働条件が大幅に引き下げられ、さらに今年4月には、これまで働いてきた職員が「一斉解雇」され、保育の継続や労働者の雇用の継続が絶たれるという、重大な事態が引き起こされています。市が公的責任を放棄した結果、市民に困難が押し付けられた典型例と言えます。

門川市政は、「京都創生中間案」や「都市計画見直し案」で、行政の効率化・集約化を進める「地方創生」戦略をすすめ、くらしと営業のいっそうの破壊、地域破壊を進めようとしています。

2、「大企業が活動しやすい京都」 — 京都が京都でなくなる

安倍政権は日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」にすることを基本方針としています。門川市政の新たな政策の最大の特徴は、国に追随し「大企業が活動しやすい京都」づくりを一番の目標にしていることです。これでは、京都が京都でなくなります。

財界の規制緩和要求と軌を一にした「都市計画見直し案」

今回の「都市計画見直し案」は、駅周辺の5つの地区の見直しを内容としています。これは、財界による規制緩和の要求と軌を一にしたものであることが明らかです。

京都駅周辺エリアでは、高さについて20mの地域を最大で31mに緩和する、さらに住居地域を商業地域に見直し、容積率200%を最大で3倍の600%に緩和するなどが提案されています。門川市長も参加した関西の知事、政令市長と経済団体トップの今年1月22日の意見交換会で、大阪商工会議所の佐藤会頭（京阪電鉄最高顧問）は、市長が関西資本に京都への高級ホテル進出を要請したのを受け、「ホテルの供給は考えないといけないが、高さ制限の緩和をもう少しやってもらわない」と発言しました（『京都新聞』1月23日）。関連して、京都商工会議所の立石会頭は、「（市側にも）特別の配慮が必要になるかも知れない」との認識を示しました（『京都新聞』1月28日）。さらに、京阪電気鉄道は1月29日、JR京都駅前で、京都タワーの機能強化と2ホテルの再開発を柱とする重点投資を行う考えを明らかにしました（『京都新聞』1月30日）。京都市の「都市計画見直し案」は、

まさにこれらの要求に沿ったもので、大資本呼び込み型の拠点開発に道を開くものです。

京都市にはもともと、高さ規制の強化を中心にした、京都の優れた景観を守る新景観政策（2007年施行）があります。ところが、京都市は新景観政策に自ら穴を開けてきました。2008年に特例許可で、高さ規制を超える新築を認めたのに続き、2011年から2012年にかけて、地区計画の手法で岡崎地区、島津製作所（西ノ京桑原地区）の高さ規制を緩和してきました。とりわけ、地区計画による規制緩和は、事業者からの特例申請によらず、京都市自身が新景観政策に穴を開ける提案を行うという重大なものでした。今回の「都市計画見直し案」は、これらの地区計画による規制緩和と同様に、新景観政策の容積率や高さ規制などを、財界の要求に沿って緩和しようという典型例となっています。

京都駅周辺の都市再生緊急整備地域を大幅に拡大―呼び込み型拠点開発が新たな段階へ

今年7月、京都市が国に対して申請していた、都市再生緊急整備地域の拡大が認められました。以前から京都駅周辺は、都市再生緊急整備地域に指定されていましたが、今回の申請により「京都駅西部エリア」（梅小路公園、中央卸売市場第一市場、リサーチパーク周辺までのエリア）を含む広域のエリアにまで拡大されました。

都市再生緊急整備地域は、都市再生特別措置法に基づき都市再生特別地区を定めること等により、既存の都市計画上の様々な規制の緩和を可能にする

もので、特別な金融支援や税制特例が受けられる制度です。しかも、民間企業が都市計画を提案できるのが特徴です。

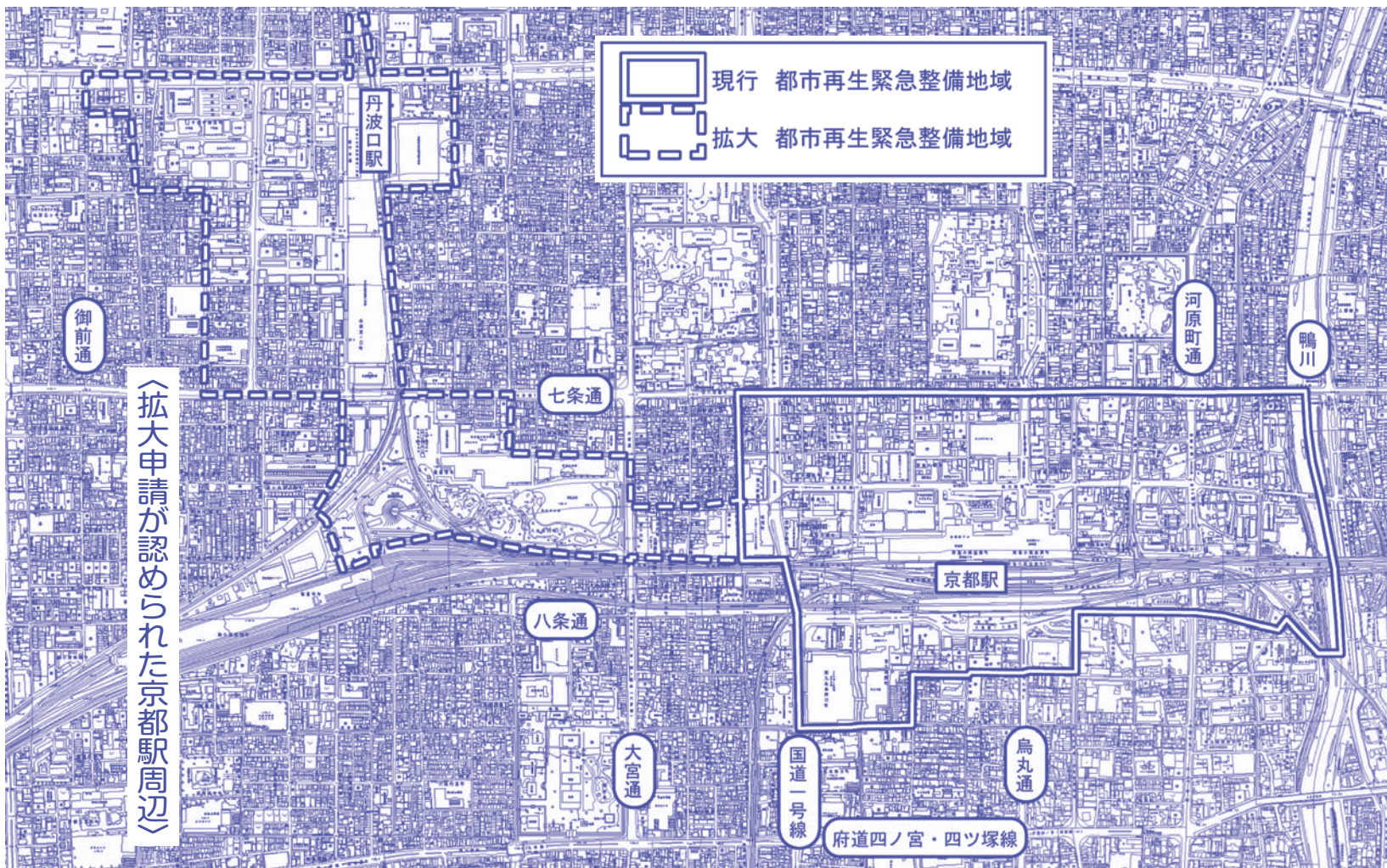
つまり、今回指定された広大な地域に進出しようという大手企業が、容積率や高さ規制などの都市計画さえも都合のいいように提案できるということになります。都市計画というまちづくりの根本的な部分において、公的責任を後退させ民間企業に門戸を開くという、呼び込み型の拠点開発という点で、これまでとは明らかに違う段階に踏み込むものです。

51校を廃校し、学校跡地活用民間提案を受け入れ

京都市は1990年代から急速に学校統廃合を進め、これまで51校が廃校されました。明治初期に地域によってつくられた番組小学校も風前のともしびとなっています。

もともと小学校は、地域住民の自治活動の拠点として重要な役割を果たしてきました。それは学校跡地となっても同様で、敷地内に設置された消防分団詰所、消防器具庫、自治会館等の建物などは地域住民の負担で整備されているものです。さらに、区民運動会や夏祭り、その他様々な行事や会合が学校で行われています。

このような経過から、京都市は従来、学校跡地の利用にあたっては、地域住民の意見を尊重すること、活用は原則、市の事業とし、営利目的の活用はしないこととしていました。ところが、門川市政1期目の2011年に、「民間事業についても対象とする」新方針を定めました。さらに2012年には「京都市資産有効活用基本方針」を策定、今年6月には「学校跡地活用に係る事業者登録制度」を創設し、跡地を最大60年の貸し付けを行えるようにするとともに、活用方法を住民ではなく、民間事業者から募集す



る仕組みを取り入れました。これらの

方針に基づき、現在、東山区の元清水小学校跡地は「ホテル又はブライダルを主たる計画とする事業として活用を進める」方針を決め、事業者の選定作業に入っています。学校という地域の自治活動の拠点を、大型商業施設やホテルなど民間事業者のもうけの場所へと変質させる大転換が図られています。

3、「富裕層観光」戦略では、 京都経済と市民のくらしは良くならない

門川市政が「京都創生中間案」で観光政策の柱としているのが、富裕層及び外国人の誘致に的を当てた戦略です。

京都市は「京都観光振興計画2020」（2014年10月策定）で、2013年113万人だった外国人宿泊客数を2020年には300万人へ、7002億円だった観光消費額を1兆円達成へ、と数値目標を設定しました。これまでの数を追い求める「観光客5000万人構想」から、1回の観光で大金を使う富裕層観光へ大転換を図っています。

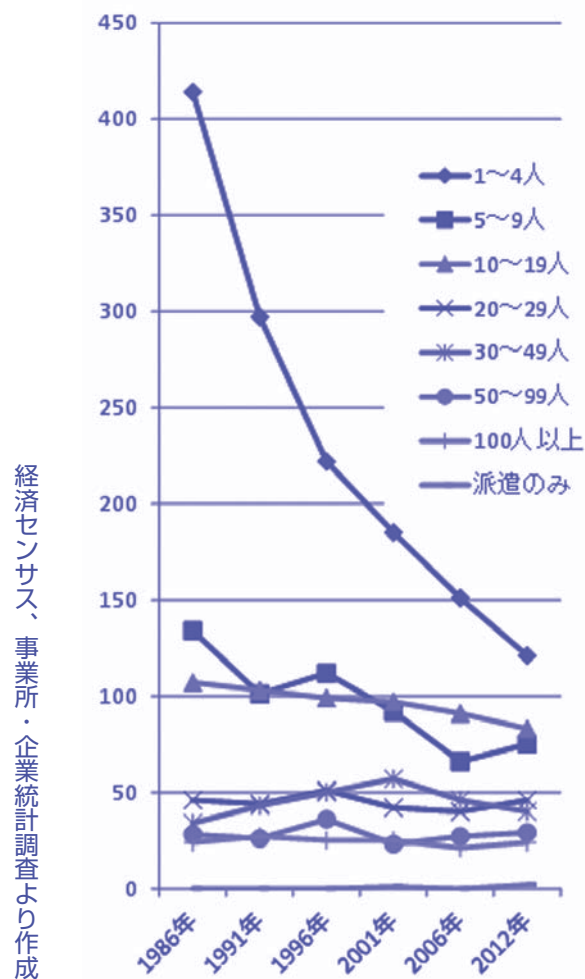
このもとで、最近では2013年9月「フォーシーズンズホテル京都着工（2016年春開業予定）、2014年2月「ザ・リッツ・カールトン京都」開業、（仮称）ソフィア西鉄ホテル京都」着工など、外資系・鉄道系ホテルが次々と進出しています。

これらが本当に、京都の良さを多くの観光客に発信し、京都経済が豊かになることに結びつくのでしょうか。外資系や市外資本のホテルが潤ったとしても、その利益は京都市内には返ってきません。現に、これまで京都観光を支えてきた従業員4人以下の小規模旅館は、1986年には414あったものが、1996年222、2012年121と激減しています。また、京都市は、「外資系ホテルも含め地元住民が多く雇用されている」と言いますが、その75%は非正規雇用となっています。これでは、京都経済と雇用の活性化、市民のくらしの向上にはつながりません。

MICE戦略でも外資系など 企業誘致を強調

岡崎地域を拠点と位置付けるMICE戦略も、国の方針に沿って、進めら

京都市内の旅館・ホテルの従業員者数別の事業所数



経済センサス、事業所・企業統計調査より作成

れているものです。

（※「MICE（マイス）」とは、企業の会議（M・ミーティング）、企業の報奨・研修旅行（I・インセンティブツアー）、総会や学術会議（C・コンベンション）、展示会や見本市（E・イベントまたはエキシビション）の頭文字をとった造語。

「京都MICE戦略2020」は、MICE参加者が「高い購買力を持つている」という富裕層観光誘致の考え方に沿ったものであるとともに、「多国籍企業などからのM・Iの実施に関する情報収集」を強調しています。実際、門川市長は2013年9月、

4、「京都創生中間案」都市計画見直し案」は 撤回し、市民のくらしを守る計画を

この間の門川市政は、市民には負担増とサービス切り捨てを押し付けながら、国いいなりに、大企業応援には熱心で、地方自治体の心を失ったものといわなければなりません。ホテルやマンション、大規模店舗など、呼び込み型の市政は、すでに破たんが明らかとなっているものです。「京都創生中間案」や「都市計画見直し案」などの新たな政策は、市民負担増・公的役割投げ捨てにさらに拍車をかけるものであるとともに、新たな自治体こわし、まちこわしに踏み込むものです。

私たちは、このような計画の撤回を求めるとともに、くらしの再生・住民自治・地域内循環型経済による京都の持続的な発展・地域再生を図る、京都再生のための計画を確立することを求めます。

そのために必要なことは、第一に、市民生活の現状分析とこれまでの市政の総括です。非正規雇用が44%、倒産・廃業は高止まりなど、現実の市民のくらし・営業の困難に心を寄せた分析

東京で「京都市外資系企業誘致セミナー」を開催したのに続き、昨年9月はニューヨークにまで出向き、日本貿易振興機構が主催する対日投資セミナーで、米国の企業関係者約200人に、京都への投資を直接訴えました。門川市長は雑誌の対談で、「観光で終わらせず、投資に向けていくことが京都はもとより、日本の発展につながる」と語り、外資系企業誘致を促進する姿勢を示しています。

つくる産業政策です。規制緩和で大企業や大型店を呼び込むのではなく、規制を強化し、さらに市内大企業への超過課税を検討するなど、地域への貢献を求めます。中小企業振興基本条例、賃金条項を含む公契約条例の制定を求めます。

と、課題設定こそ必要です。第二に、格差の縮小と市民生活の底上げのための施策が必要です。正規雇用の拡大、市税や保険料における累進制の徹底、社会保障の底上げ、高校全入の保障と学費の軽減、市営住宅の増設と家賃補助など抜本的転換が必要です。

第三に、大型再開発、呼び込み型の経済対策ではなく、京都経済を支えてきた中小零細企業など、地域の力を生かした循環型の地域経済を



自治体要求連絡会のみなさんと市役所前宣伝